

四半期報告書

(第34期第1四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
四半期レビュー報告書	9
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	317,943	934,632	5,068,721
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△64,243	146,271	885,713
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△41,238	82,918	419,709
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△46,475	97,924	389,498
純資産額 (千円)	7,144,554	7,560,776	7,579,925
総資産額 (千円)	9,735,410	10,178,107	9,957,019
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△7.04	14.17	71.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	74.3	76.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、雇用情勢などは依然として厳しい状況でありましたが、企業の生産活動や設備投資に緩やかな回復が見られるなど、総じて緩やかな持ち直しの傾向で推移しました。

一方世界経済は、中国では内需中心の拡大傾向が緩やかになっており、米国では高い失業率が継続しつつも緩やかに回復し、欧州では景気が足踏み状態にあるなど、全体としては弱い回復が続きました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は934百万円（前年同四半期比194.0%増）となり、利益面につきましては、生産効率の向上等により原価低減が図られ、営業利益は141百万円（前年同四半期は98百万円の営業損失）、経常利益は146百万円（前年同四半期は64百万円の経常損失）、四半期純利益は82百万円（前年同四半期は41百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、8,865百万円となりました。これは主に、現金及び預金が497百万円、商品及び製品が384百万円増加し、受取手形及び売掛金が437百万円及び有価証券（譲渡性預金）が149百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、1,312百万円となりました。これは主に、投資有価証券が18百万円増加し、有形固定資産が7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、10,178百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、2,304百万円となりました。これは主に、前受金が492百万円増加し、未払法人税等が262百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、312百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、2,617百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、7,560百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が34百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,300	58,463	—
単元未満株式	普通株式 7,436	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,463	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	539,000	—	539,000	8.4
計	—	539,000	—	539,000	8.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,259	3,122,624
受取手形及び売掛金	※ 1,155,297	※ 717,303
有価証券	2,712,664	2,562,685
商品及び製品	1,040,486	1,424,909
仕掛品	822,146	746,840
原材料及び貯蔵品	49,532	59,348
繰延税金資産	211,254	189,836
その他	44,589	42,950
貸倒引当金	△1,083	△617
流動資産合計	8,660,147	8,865,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,069	863,276
減価償却累計額	△648,047	△655,284
建物及び構築物（純額）	213,021	207,991
機械装置及び運搬具	653,538	642,524
減価償却累計額	△499,699	△489,102
機械装置及び運搬具（純額）	153,838	153,422
工具、器具及び備品	306,078	306,834
減価償却累計額	△279,797	△282,697
工具、器具及び備品（純額）	26,281	24,137
土地	648,587	648,899
建設仮勘定	3,045	3,045
有形固定資産合計	1,044,773	1,037,496
無形固定資産		
ソフトウェア	37,869	45,477
ソフトウェア仮勘定	—	3,828
電話加入権	2,179	2,179
その他	248	243
無形固定資産合計	40,297	51,728
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	106,042
繰延税金資産	107,260	99,991
その他	17,355	16,965
投資その他の資産合計	211,801	222,999
固定資産合計	1,296,872	1,312,225
資産合計	9,957,019	10,178,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,838	650,260
未払金	102,888	96,881
未払法人税等	298,150	36,149
前受金	821,541	1,313,774
賞与引当金	28,351	94,655
アフターサービス引当金	54,487	63,073
その他	79,470	49,767
流動負債合計	2,062,728	2,304,562
固定負債		
繰延税金負債	421	365
退職給付引当金	43,663	36,546
役員退職慰労引当金	270,280	275,857
固定負債合計	314,365	312,769
負債合計	2,377,094	2,617,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,395,832	5,361,676
自己株式	△421,072	△421,072
株主資本合計	7,806,389	7,772,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,282	28,430
繰延ヘッジ損益	295	—
為替換算調整勘定	△243,042	△239,888
その他の包括利益累計額合計	△226,464	△211,457
純資産合計	7,579,925	7,560,776
負債純資産合計	9,957,019	10,178,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	317,943	934,632
売上原価	232,969	587,608
売上総利益	84,973	347,023
販売費及び一般管理費	183,576	205,069
営業利益又は営業損失(△)	△98,602	141,954
営業外収益		
受取利息	2,305	1,985
受取配当金	30,569	—
作業くず売却益	932	1,221
その他	552	1,110
営業外収益合計	34,360	4,317
営業外費用		
為替差損	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益又は経常損失(△)	△64,243	146,271
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,620	—
特別利益合計	1,620	—
特別損失		
固定資産除却損	52	185
災害義援金等	7,132	—
特別損失合計	7,185	185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,808	146,085
法人税、住民税及び事業税	2,298	41,046
法人税等調整額	△30,868	22,120
法人税等合計	△28,570	63,167
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,238	82,918
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,238	82,918

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△41,238	82,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,163	12,148
繰延ヘッジ損益	△1,266	△295
為替換算調整勘定	△6,134	3,153
その他の包括利益合計	△5,237	15,006
四半期包括利益	△46,475	97,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,475	97,924

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	1,817千円	262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	25,206千円	24,110千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円04銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△41,238	82,918
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△41,238	82,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第34期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

